

大阪万博海外館建設を一部代行

日本経済新聞9日によると、参加国・地域が出展するパビリオンに対し、運営主体の万博協会は建設を一部代行する検討に入った。自前の施設を建設予定の約50カ国・地域はいずれも着工に必要な手続きが完了しておらず、日本側主導で準備作業を加速する。複数の関係者が明らかにした。(写真は同紙によるが、夢洲と建設現場に近寄れないので参考になる)



大阪・関西万博には150以上の国・地域が参加を表明している。参加国・地域は独自にパビリオンを建設する「タイプA」のほか、日本側が建設した施設を利用する「タイプB」「タイプC」に分かれる。協会はタイプAのおよそ50カ国・地域への支援を検討する。パビリオン建設には建築基準法に基づく「仮設建築物許可」の申請が必要だが、7日まで大阪市に提出された件数はゼロ。受け付けから許可を下ろすまでに平均2カ月程度かかり、最初の着工は早くても9月ごろまでずれ込む。

パビリオンの建設が後ろ倒しになれば開幕準備にも支障が出るおそれがある。日本側は各国・地域の状況を踏まえ、特に準備が遅れている施設について建設を代行する方向だ。万博協会幹部は「タイプAの6割程度が対象になるのではないかとみる。代行する場合の費用負担など詳細は今後詰める。

メイン会場をはじめ万博施設の建設費の上限は1850億円と設定されている。政府と大阪府・市、経済界が3分の1ずつ負担する仕組みだが、物価高などの影響で上振れする懸念が出ている。タイプAの建設を日本側が一部代行する場合、公費負担はさらに膨らむ可能性がある。

この記事のあと、他メディアも取りあげているが、大阪・関西万博の現状を象徴するものだ。万博は「国際博覧会」であり、各国が独自色をアピールするため、競ってパビリオンを建設するはずだ。建材費や人件費の高騰だけでなく、大阪万博への関心が薄いことが影響しているのではないかとみる。日本が海外館建設を一部代行するというが、万博の1850億円という建設事業費に跳ね返り、大阪府・市の負担増につながるのではないかとみる。

もうひとつ懸念することは、万博会場を取り囲む大屋根(リング)の建設が先月末から建設が始まったが、こちらも大丈夫なのか心配になってくる。完成すれば1周約2キロの世界最大の木造建築物(ただし万博終了後は撤去)になるというが、建築に詳しい人に聞くと、こんなに多くの木材を確保できるのか、軟弱地盤の夢洲での安全は確保できるのかという。バリアフリーも確保できるのか。これらの情報は開示されていない。

夢洲はIRカジノ誘致だけでなく、2年後に開催予定の万博でも迷走を続けている。

(2023年7月12日)